

# 松本市役所ゼロカーボン実現プラン

< 概要版 >

令和4年7月  
環境・地域エネルギー課

# 1 計画の概要

## 目的

本市が掲げる温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、「経済・社会とつなぐまつもと環境戦略（第4次松本市環境基本計画）」及び「まつもとゼロカーボン実現計画（松本市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」）に基づき、エネルギー使用量の削減、省資源化及び再生可能エネルギーの導入について、松本市が率先して取り組むべき方向や内容を定め、実践するものです。

計画の内容は、令和2年度に策定した「松本市環境配慮型公共施設整備指針」を統合したものとします。

## 計画期間

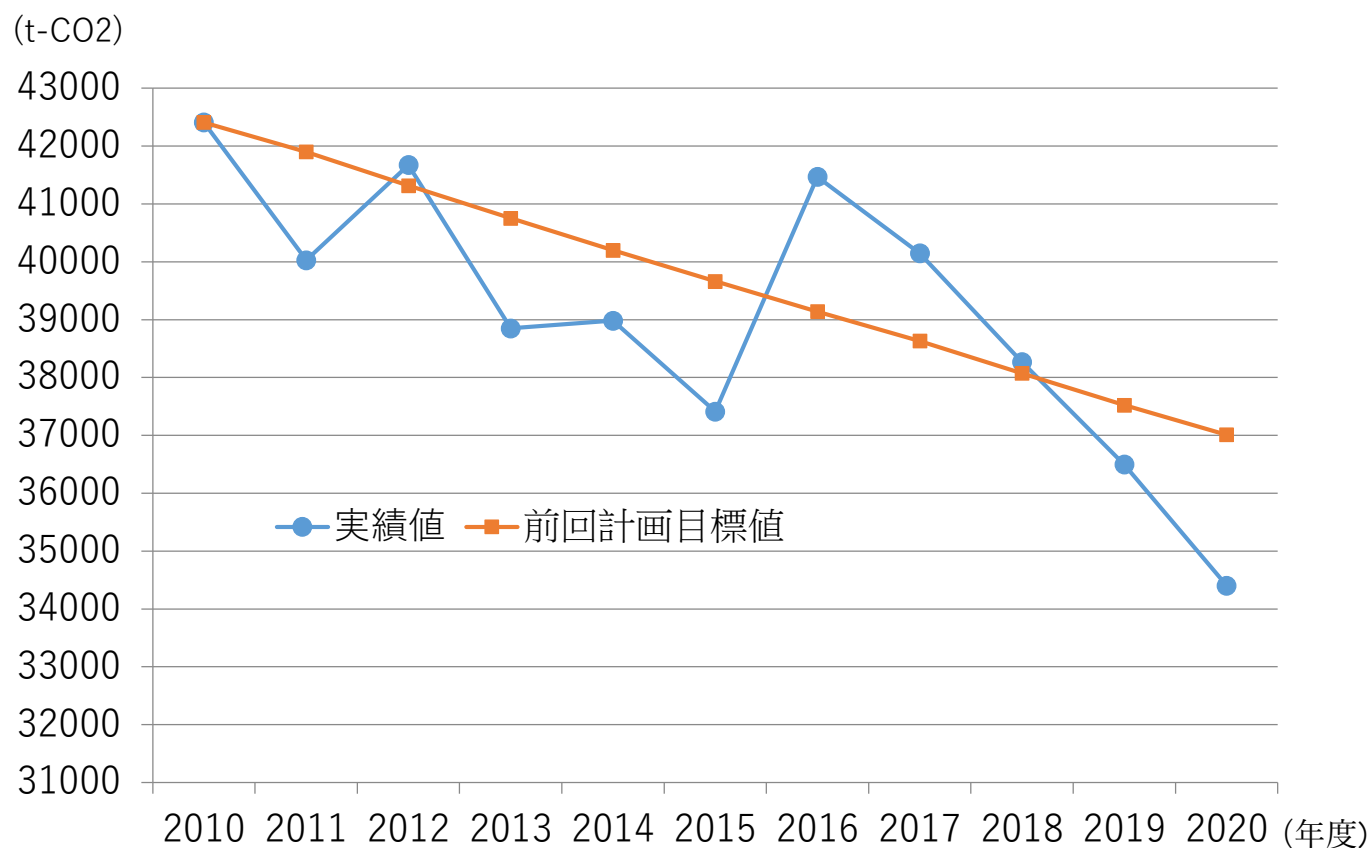
本計画の期間は、令和4年度から令和12年度までの9か年とします。なお、おおむね5年ごとに社会情勢等に応じ見直すこととします。

## 対象となる温室効果ガス

温室効果ガスの種類	原因となる行為の例	地球温暖化係数
二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気の使用</li> <li>ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガスなどの化石燃料の燃焼</li> </ul>	-
メタン（CH <sub>4</sub> ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の走行</li> <li>下水及びし尿の処理</li> <li>浄化槽におけるし尿及び雑排水の処理</li> </ul>	25
一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の走行</li> <li>下水及びし尿の処理</li> <li>浄化槽におけるし尿及び雑排水の処理</li> <li>ディーゼル機関の使用</li> </ul>	298
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーエアコンの使用</li> </ul>	1,430(HFC-134a) (12~14,800)

## 2 温室効果ガス排出状況

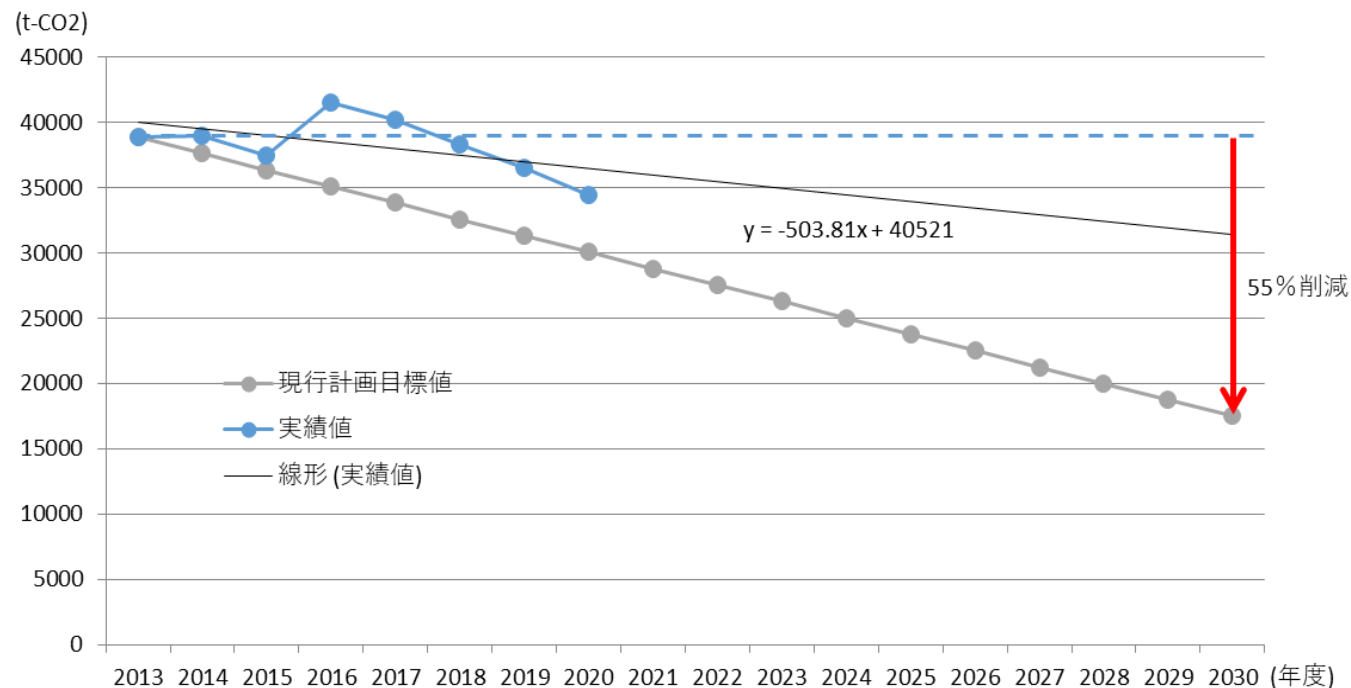
前回計画では、平成32年度（2020年度）における温室効果ガス排出量を平成22年度（2010年度）比で13パーセント（年1.3パーセント）としていました。令和元年度（2019年度）には平成22年度（2010年度）比13.8パーセントとなり、**計画最終年度の目標を前倒しで達成**し、最終的に令和2年度には18.8パーセントの削減となりました。



温室効果ガス排出量の推移

### 3 温室効果ガスの排出削減目標

2030年度における温室効果ガスを2013年度比で55%削減  
2050年度における温室効果ガスを100%削減



「まつもとゼロカーボン実現計画（松本市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））」では、2050ゼロカーボンシティ（2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロ）を達成するため、部門ごとに令和2年度から目標年度までの削減シナリオを設定し、削減量を算定しています。

本市の事務事業が含まれる業務部門の2030年度の目標値は54.2%ですが、**2050ゼロカーボンに向けて市が率先して取り組み、市域の事業者をリードしていくことが重要であることから、目標を上回る55%削減**を目指します。

## 目標達成に向けた課題

2030年度目標を達成するには、令和2年（2021年）度実績よりもさらに**約16,900t-CO2削減の削減**が必要です。

再生可能エネルギーの大幅な導入、施設のゼロエネルギー化等、温室効果ガス削減に向けた**抜本的な取組み**を実施していく必要があります。

## 温室効果ガス削減に向けた基本方針

### ① 省エネルギー対策の徹底

**排出量13%削減**を目指し、施設の省エネルギー対策メニューの導入・再生可能エネルギーの導入や、事務の効率化・エコオフィスを徹底します。

**照明設備は、原則としてLED照明を設置**することとし、公共施設のLED化率を調査し、**2030年にはストックでLED化率が100%**になるように整備します。

### ② 施設のZEB化

今後公共施設を**新築・建替え・大規模改修する際は、原則Nearly ZEB以上**とします。

### ③ 再生可能エネルギーの導入促進

太陽光発電の導入可能性調査等を実施し、未利用地も含めて**大幅な導入**を目指します。導入に当たってはPPA等を活用するなど、初期投資を抑えた導入方法を検討します。

2030年度目標までの温室効果ガス削減量

令和2年（2020年）度実績	目標年度（令和12年(2030年)度)	削減量	削減率
34,402t-CO2	17,483t-CO2	16,919t-CO2	49.2%

2030年度の削減目標を達成するための対策モデル

シナリオ案	排出削減量 t-CO2
現状趨勢	
省エネルギー対策（施設の省エネ改修・事務の効率化・エコオフィス活動により、排出量13%削減）	4472.3
排出係数が0.37kg-CO2に減少	2868.8
今後の対策	
再生可能エネルギーの導入（太陽光発電、小水力発電、チップボイラー等）	3474.6
施設のZEB化	3887.3
公共施設のLED化	2008.8
公用車のEV・FCV化	207.3
合計	16919.0

更新する公用車のうち一般車両をすべてEVに転換したと想定

施設の省エネルギー対策  
メニューの導入・再生可能  
エネルギーの導入

施設のゼロエネルギー化  
照明設備  
冷暖房設備  
換気設備  
給湯設備  
コージェネレーションシステムの導入  
受変電設備  
BEMS（ビルエネルギーマネジメント  
システム）の導入  
建築物の省エネ化

太陽光発電の導入  
小水力発電の導入  
太陽熱利用システムの導入  
地中熱利用システムの導入  
木質バイオマス（主に熱利用）の導入  
下水熱利用の導入  
蓄電池設備の導入  
公用車のEV化  
ESCOの導入  
新技術の導入

事務の効率化

勤務・会議形態の多様化の推進  
電子化の推進

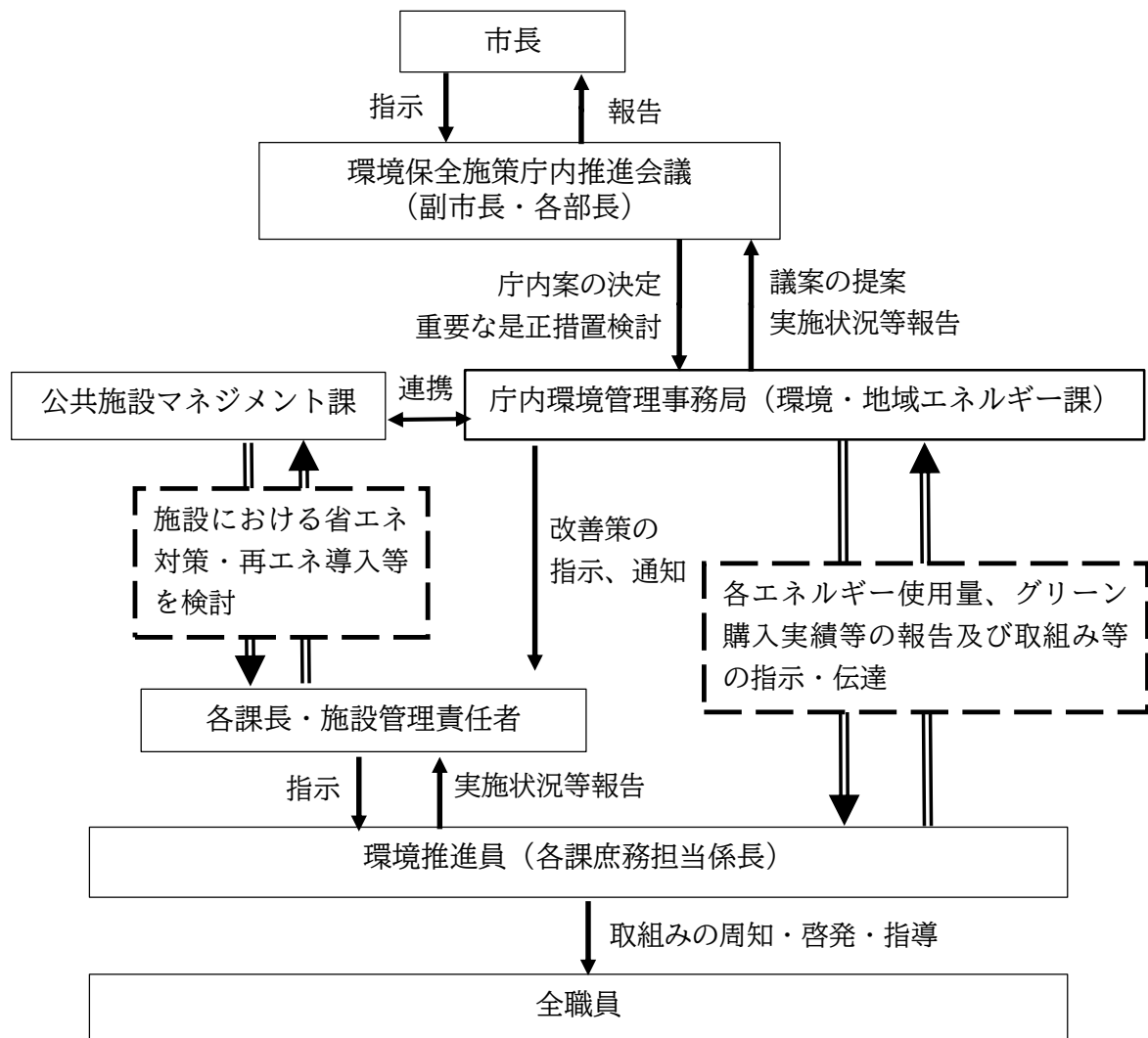
その他の取組み

環境に配慮した契約やグリーン購入の推進  
プラスチック削減の取組み

エコオフィス活動

照明  
OA機器  
公用車の利用  
用紙類  
ごみ排出量削減の取組み  
その他の取組み

推進組織



庁内環境管理体制図

点検・評価の方法

各課の「環境推進員」から提出された報告書を四半期毎に取りまとめ、半期毎に実施状況の評価を行い、年度の評価について「環境保全施策庁内推進会議」に報告します。「環境保全施策庁内推進会議」の指示により、各課へ結果及び改善策等を通知します。

また、結果は必要に応じて庁内掲示板やホームページにおいて公表します。

推進の方法

課長・施設管理責任者、新規採用職員、会計年度任用職員に対する研修及び庁内掲示板などでの取組みの周知、意識啓発を行います。施策をPDCAサイクルにより効果的に進めます。